

【総括表】平成28年度地方公共団体等保有基金執行状況表（内閣府）——A表（基礎情報）

番号	基金の名称 (基金の造成原資の名称)	補助金 適正化 法適用 の有無	平成27年 度末基金 造成団体 数	基金 造成 年度	事業終了 予定時期	新規申請 受付終了 時期	運営形態	事業形態	事務・事業の概要	成果目標及び成果実績				活動指標及び活動実績			備 考	
										成果目標 (成果指標：)	27年度			目標最終年度 ○○年度	活動指標 (単位：)	27年度		
											成果実績	目標値	達成度			目標値		活動実績
001	沖縄県土地開発基金 (沖縄県土地開発基金造成 費補助金)	有	1	S48	-	-	回転型	貸付	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地の購入に必要な経費の財源に充てるための資金として、沖縄県土地開発公社及び沖縄県町村土地開発公社に貸付を行う。	公共の利益のために取得する必要のある土地等あらかじめ取得する。	-	-	-	-	沖縄県土地開発公社及び沖縄県町村土地開発公社へ土地取得費用の貸付	-	-	
002	沖縄県特定駐留軍用地内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H24	H33年度末	-	取崩し型	その他	沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	駐留軍用地の跡地利用推進のための公有地の拡大を図る。	-	-	-	取得予定総面積17.15ha	特定駐留軍用地内(普天間飛行場)の土地を取得する。	-	-	※成果目標および活動指標については、県が平成24年度事業において自主的に設定・公表した「成果目標一覧」において、参考指標として記載した今後の展開方針の内容を基に記載。
003	宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H24	H33年度末	-	取崩し型	その他	宜野湾市における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	普天間飛行場【特定事業の見通し】(80,000㎡)に対し(42,700㎡)を取得する。達成率：53%	-	-	-	取得予定総面積8.0ha	普天間飛行場の土地を取得する。	-	-	※成果目標および活動指標については各自治体が「成果目標一覧」として自主的に設定・公表したもの。その実績および達成度の検証・公表は、各自治体作成の「検証シート」で実施している。
004	浦添市未買収道路用地取得基金造成事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H24	H33年度末	-	取崩し型	その他	浦添市の市道の適正な管理を図るため、公共用に供している未買収道路用地を取得する事業	用地取得 約8,000㎡	-	-	-	取得予定総面積5.6ha	・基金の積立270,000千円 ・土地価格評価、用地交渉を行い、土地売買契約を締結する。	-	-	※成果目標および活動指標については各自治体が「成果目標一覧」として自主的に設定・公表したもの。その実績および達成度の検証・公表は、各自治体作成の「検証シート」で実施している。
005	沖縄市特定駐留軍用地内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H25	H33年度末	-	取崩し型	その他	沖縄市における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	用地取得 約14,800㎡ 達成率：68.2%	-	-	-	取得予定総面積2.2ha	・基金の積立196,000千円 ・先行取得事業の実施	-	-	※成果目標および活動指標については各自治体が「成果目標一覧」として自主的に設定・公表したもの。その実績および達成度の検証・公表は、各自治体作成の「検証シート」で実施している。
006	北谷町特定駐留軍用地内土地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H25	H33年度末	-	取崩し型	その他	北谷町における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	公共用地取得率：約21.7%	-	-	-	取得予定総面積7.0ha	公共用地15,200㎡の取得	-	-	※成果目標および活動指標については各自治体が「成果目標一覧」として自主的に設定・公表したもの。その実績および達成度の検証・公表は、各自治体作成の「検証シート」で実施している。
007	キャンプ瑞慶覧特定駐留軍用地推進基金事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H25	H33年度末	-	取崩し型	その他	北中城村における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	用地取得率：47%	-	-	-	取得予定総面積0.9ha	公有地の買取り実施(4,500㎡)	-	-	※成果目標および活動指標については各自治体が「成果目標一覧」として自主的に設定・公表したもの。その実績および達成度の検証・公表は、各自治体作成の「検証シート」で実施している。
008	牧港補給地区返還跡地転用推進基金事業 (沖縄振興特別推進交付金)	有	1	H26	H33年度末	-	取崩し型	その他	浦添市における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法に基づき特定駐留軍用地内の土地を取得する事業	特定事業の用に供する土地の面積(102,000㎡)に対し、30,600㎡を取得する(達成率30%を目標とする)。	-	-	-	取得予定総面積10.2ha	公園緑地として土地の先行取得を実施するにあたり、基金の積み立てを行う。	-	-	※成果目標および活動指標については各自治体が「成果目標一覧」として自主的に設定・公表したもの。その実績および達成度の検証・公表は、各自治体作成の「検証シート」で実施している。

009	沖縄県産業振興基金 (沖縄県産業振興基金造成費補助金、沖縄特別振興対策調整費、沖縄21世紀ビジョン推進「万国津梁」人材育成事業費補助金)	有	1	S63	-	-	果実運用型 + 取崩し型	補助	【沖縄県産業振興基金事業】 http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/seisaku/kikaku/sangyousuinnkokuik.html 【万国津梁産業人材育成事業】 http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/seisaku/kikaku/bankokusinryousangyokukikukuseijigyou.html	○産業振興基金事業 成果目標：公募による企画提案を受けて事業を行っており、定性的な指標として沖縄県産家の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、これによる産家の振興を図ることを目標として掲げている。 成果指標：沖縄県産家の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、これによる産家の振興を図る団体の事業を採択する。 ○万国津梁産業人材育成事業 成果目標：成長著しいアジアを見据えた人材の育成を図る観点から、国際的に適用する人材や成長分野における専門的な人材を中長期的な視点で育成する。 成果指標：海外等派遣人数	○産業振興基金事業 沖縄県産家の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、これによる産家の振興を図る事業として13事業を採択し、交付決定を行った。 ○万国津梁産業人材育成事業 26名を海外に派遣した。 ○万国津梁産業人材育成事業 30名を派遣する。	○産業振興基金事業 1 ○万国津梁産業人材育成事業 平成29年度までに累計で200名を派遣する。 ○万国津梁産業人材育成事業 8割程度達成した。	○産業振興基金事業 採択件数 ○万国津梁産業人材育成事業 1)産業人材育成プログラム参加者数	○産業振興基金事業 13件 ○万国津梁産業人材育成事業 11977人 1255人	○産業振興基金事業 13件 ○万国津梁産業人材育成事業 11950人 1256人			
010	沖縄県不発弾等対策安全基金 (沖縄特別振興対策事業費補助金)	有	1	H20	不発弾処理事業の一環であり事業終了時期を定めていない	不発弾処理事業の一環であり新規受付終了時期を定めていない	取崩し型	補助	http://www.pref.okinawa.jp/reiki/42190101000200000000/42190101000200000000.html	不発弾安全対策に関する沖縄県の施策を強化するとともに、不発弾等の爆発事故による被害者等を支援することを目的としているため、成果目標の設定は困難である。	-	-	-	-	不発弾安全対策に関する沖縄県の施策を強化するとともに、不発弾等の爆発事故による被害者等を支援することを目的としている。	-	-	27年度は不発弾事故がなかったため、事業実績なし
011	含蜜糖気象災害等影響緩和対策基金 (含蜜糖振興対策費補助金)	有	1	H20	H26年度末	-	取崩し型	補助	干ばつ、台風等の気象災害により原材料処理量の減少や原料の品質劣化等により製造コストが上昇した含蜜糖製造事業者に対し助成を行う。 http://www.oki-toshinkyoo.or.jp/index.php?id=17	平成28年度の沖縄県における甘し糖産量を11.9万トン	8.3万トン	-	-	12.4万トン	含蜜糖製造事業者の経営安定への支援として、4社8工場へ支援	4社8工場	4社8工場	
012	分蜜糖気象災害等影響緩和対策基金 (分蜜糖振興対策費補助金)	有	1	H20	H26年度末	-	取崩し型	補助	干ばつ、台風等の気象災害により原材料処理量の減少や原料の品質劣化等により製造コストが上昇した分蜜糖製造事業者に対し助成を行う。 http://www.oki-toshinkyoo.or.jp/index.php?id=17	平成28年度の沖縄県における甘し糖産量を11.9万トン	8.3万トン	-	-	12.4万トン	分蜜糖製造事業者の経営安定への支援として、9社10工場へ支援	9社10工場	9社10工場	
013	地域活性化・生活対策臨時交付金基金 (地域活性化・生活対策臨時交付金)	有	5	H20	H32年6月	H20年度	その他	その他	地方公共団体が、地域活性化等に資する事業（「地方再生戦略」（平成19年11月30日地域活性化総合本部会合7次、平成20年12月19日改定）又は「生活対策」平成20年10月30日新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策関係会議合同会議決定）に対応した事業）を実施し、積極的に地域活性化等に取り組むことができるよう、平成20年度第2次補正予算において創設。	本交付金を活用した地方公共団体に対するアンケートにおける有効であったと回答した団体の割合（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業の実績を示すことは困難）					各地方公共団体における事業実施の促進（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業に要した人員数等を実績で示すことは困難）			
014	地域活性化・経済危機対策臨時交付金基金 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)	有	11	H21	H41年3月	H21年度	その他	その他	「経済危機対策」（平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策関係会議合同会議決定）において、「地方公共団体において、地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他将来に向けた地域の実情に応じきめ細かな事業を積極的に実施できるよう、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金（仮称）」を交付する。」とされたことを踏まえ、平成21年度補正予算において創設。	本交付金を活用した地方公共団体に対するアンケートにおける有効であったと回答した団体の割合（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業の実績を示すことは困難）					各地方公共団体における事業実施の促進（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業に要した人員数等を実績で示すことは困難）			
015	地域活性化・公共投資臨時交付金基金 (地域活性化・公共投資臨時交付金)	有	13	H21	H30年3月	H21年度	その他	その他	「経済危機対策」（平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策関係会議合同会議決定）において、「本対策における公共事業等の追加に伴う地方負担の軽減を図り、地方公共団体が国の施策と歩調を合わせ、地域における公共投資を円滑に実施することができるよう、補正予算債による対応に加え、各地方公共団体の負担額等に応じて配分する「地域活性化・公共投資臨時交付金（仮称）」を交付する。」とされたことを踏まえ、平成21年度補正予算において創設。	本交付金を活用した地方公共団体に対するアンケートにおける有効であったと回答した団体の割合（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業の実績を示すことは困難）					各地方公共団体における事業実施の促進（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業に要した人員数等を実績で示すことは困難）			
016	地域活性化交付金（きめ細かな交付金）基金 (地域活性化交付金（きめ細かな交付金）)	有	1	H22	H27年3月	H22年度	その他	その他	「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ2～」（平成22年10月8日閣議決定）において、「新たな交付金を創設し、観光地における電線地中化等、地域の活性化ニーズに応じて、きめ細かな事業を実施できるよう支援できるようにとされたことを踏まえ、平成22年度補正予算において、地域活性化交付金（きめ細かな交付金）を創設。	本交付金を活用した地方公共団体に対するアンケートにおける有効であったと回答した団体の割合（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業の実績を示すことは困難）	-	-	-	-	各地方公共団体における事業実施の促進（それぞれの団体において、実施した事業が多岐に渡るため、当該事業に要した人員数等を実績で示すことは困難）			

【総括表】平成28年度地方公共団体等保有基金執行状況表（内閣府）——B表（執行実績等）

番号	基金の名称 (基金の造成原資の名称)	26年度末基金残高 (a)		27年度収入支出							27年度 国庫返納 額 (d)	27年度末基金残高 (e=a+b-c-d)		27年度 事業実施決定等					27年度末 貸付残高等			基金方式の必要性 ①法律の根拠のあるもの ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの ⑤その他 該当する理由等も記載												
		うち 国費相当 額	うち 国費相当 額	収入 (b)			支 出 (c)	うち 国費相当 額	うち 国費相当 額	国からの資金交付額				補助等 補助・補て ん、利子助 成・補助 (件数) 金額	出資 (件数) 金額	貸付 (件数) 金額	債務保証 (件数) 金額	調査等、 その他 (件数) 金額	出資 (件数) 金額	貸付 (件数) 金額	債務保証 (件数) 金額													
				うち 国費相当 額	うち 国費相当 額	うち 国費相当 額				うち 国費相当 額		うち 国費相当 額	うち 国費相当 額										うち 国費相当 額	うち 国費相当 額	うち 国費相当 額	うち 国費相当 額	うち 国費相当 額	うち 国費相当 額	うち 国費相当 額	うち 国費相当 額	うち 国費相当 額	うち 国費相当 額	うち 国費相当 額	うち 国費相当 額
001	沖縄県土地開発基金 (沖縄県土地開発基金造成 費補助金)	5,884	3,200	8	-	-	-	-	-	-	-	5,892	3,200	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(2)	(-)	③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業											
002	沖縄県特定駐留軍用地内土 地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	4,304	3,443	2	-	-	-	-	-	1	976	-	3,330	2,664	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第105条の4											
003	宜野湾市基地返還跡地転用 推進基金事業 (沖縄振興特別推進交付金)	2,068	1,654	924	739	569	-	-	①	170	486	-	2,506	2,005	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第105条の4											
004	浦添市未買収道路用地取得 基金造成事業 (沖縄振興特別推進交付金)	3,579	2,863	265	212	212	-	-	①	-	140	-	3,704	2,963	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第105条の4											
005	沖縄市特定駐留軍用地内土 地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	642	513	199	160	157	-	-	①	3	107	-	734	587	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第105条の4											
006	北谷町特定駐留軍用地内土 地取得事業 (沖縄振興特別推進交付金)	518	415	776	613	592	-	-	①	21	454	-	840	666	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第105条の4											
007	キャンプ瑞慶覧特定駐留軍 用地推進基金事業 (沖縄振興特別推進交付金)	171	137	239	191	187	-	-	①	4	282	-	128	103	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第105条の4											
008	牧港補給地区返還跡地転用 推進基金事業 (沖縄振興特別推進交付金)	-	-	2,473	1,978	1,978	-	-	①	-	6	-	2,467	1,973	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 沖縄振興特別措置法第105条の4											
009	沖縄県産業振興基金 (沖縄県産業振興基金造成 費補助金、沖縄特別振興対 策調整費、沖縄21世紀ビ ジョン推進「万国津梁」人 材育成事業費補助金)	11,818	11,818	177	177	0	0	0		177	305	-	11,691	11,691	(51)	(-)	(-)	(-)	(3)	(-)	(-)	(-)	⑤産業振興基金は、基金の運用基金により事業運営を行うものであり、運用原資の管理のため基金として積み立てる必要がある。 万国津梁産業人材育成事業においては、中長期的な視点で取り組むため、基金により実施する必要がある。											

010	沖縄県不発弾等対策安全基金 (沖縄特別振興対策事業費補助金)	870	783	0.30	0.27	-	-	-	-	-	-	870	783	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	② 不発弾等の爆発事故が発生した際の補償等に必要な基金
011	含蜜糖気象災害等影響緩和対策基金 (含蜜糖振興対策費補助金)	74	49	-	-	-	-	-	-	-	-	49	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	② 干ばつ、台風といった気象災害によるコスト上昇額を補てんする事業であるため
012	分蜜糖気象災害等影響緩和対策基金 (分蜜糖振興対策費補助金)	655	655	-	-	-	-	-	-	-	-	655	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	② 干ばつ、台風といった気象災害によるコスト上昇額を補てんする事業であるため
013	地域活性化・生活対策臨時交付金基金 (地域活性化・生活対策臨時交付金)	7,993	50	9	1	-	-	-	-	1	643	27	7,332	21	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 各地方公共団体において、交付金の趣旨に従い実施する事業に充当するもの
014	地域活性化・経済危機対策臨時交付金基金 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金)	199	198	1	0	-	-	-	-	0	68	19	113	112	(3)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(18)	⑤その他 各地方公共団体において、交付金の趣旨に従い実施する事業に充当するもの
015	地域活性化・公共投資臨時交付金基金 (地域活性化・公共投資臨時交付金)	7,524	1,488	23	7	-	-	-	-	7	2,625	446	4,476	383	(5)	(-)	(-)	(-)	(-)	(9)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 各地方公共団体において、交付金の趣旨に従い実施する事業に充当するもの
016	地域活性化交付金(きめ細かな交付金)基金 (地域活性化交付金(きめ細かな交付金))	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 各地方公共団体において、交付金の趣旨に従い実施する事業に充当するもの
017	地域の元気臨時交付金基金 (地域の元気臨時交付金)	7,468	7,437	16	15	-	-	-	-	16	7,393	28	63	63	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(2)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 各地方公共団体において、交付金の趣旨に従い実施する事業に充当するもの
018	北方領土隣接地域振興等基金 (北方領土隣接地域振興等基金造成費補助金)	10,118	8,094	5,358	4,286	-	-	-	-	4,286	5,358	-	10,118	8,094	(39)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	①法律の根拠のあるもの 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第十条
019	沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	1,756	1,756	57	-	-	-	-	-	-	0	-	1,813	1,813	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(36)	③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業
020	県民健康管理基金 (放射線量低減対策特別緊急事業費補助金)	10,058	10,058	4	-	-	-	-	-	-	1,055	-	9,006	9,006	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 本基金事業は中長期にわたり実施する必要があり、基金事業として県が使用することにより、各自治体が把握している地域のきめ細かなニーズに柔軟に対応することが可能になるため。
021	原子力被害応急対策基金 (放射線量低減対策特別緊急事業費補助金)	3,145	3,145	2	-	-	-	-	-	-	1,052	-	2,095	2,095	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	⑤その他 本基金事業は中長期にわたり実施する必要があり、基金事業として県が使用することにより、各自治体が把握している地域のきめ細かなニーズに柔軟に対応することが可能になるため。
	合計	78,115	57,052	10,356	8,203	3,695	-	-	-	4,510	20,814	520	67,136	48,180	(88)	(-)	(-)	(-)	(-)	(13)	(-)	(56)	(-)	
															5,159	-	-	-	-	2,666	-	713	-	

※会計区分を番号で記載

- ①一般会計
- ②交付税及び贈与税配付金特別会計
- ③地震再保険特別会計
- ④国債整理基金特別会計
- ⑤外国為替資金特別会計
- ⑥財政投融资特別会計
- ⑦エネルギー対策特別会計
- ⑧労働保険特別会計
- ⑨年金特別会計
- ⑩食料安定供給特別会計

- ⑪森林保険特別会計
- ⑫国有林野事業債務管理特別会計
- ⑬貿易再保険特別会計
- ⑭特許特別会計
- ⑮自動車安全特別会計
- ⑯東日本大震災復興特別会計